4 財政構造(普通会計)

令和6年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.687)

財政力指数は、高い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額}(\ 22{,}000{,}500\ \text{千円}\ )}{\text{当該年度基準財政需要額}(\ 32{,}034{,}737\ \text{千円}\ )}$$

基準財政収入額が対前年度0.5%増加したものの、基準財政需要額が対前年度2.7%増加したため、前年度より0.015ポイント低下しました。

イ 経常収支比率 (96.0%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が低いほど、新たな行政需要等に対処する余裕があることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}(\ 37{,}866{,}239\ \text{千円}\ )}{\text{経常一般財源収入の総額}(\ 39{,}453{,}560\ \text{千円}\ )} \times 100$$

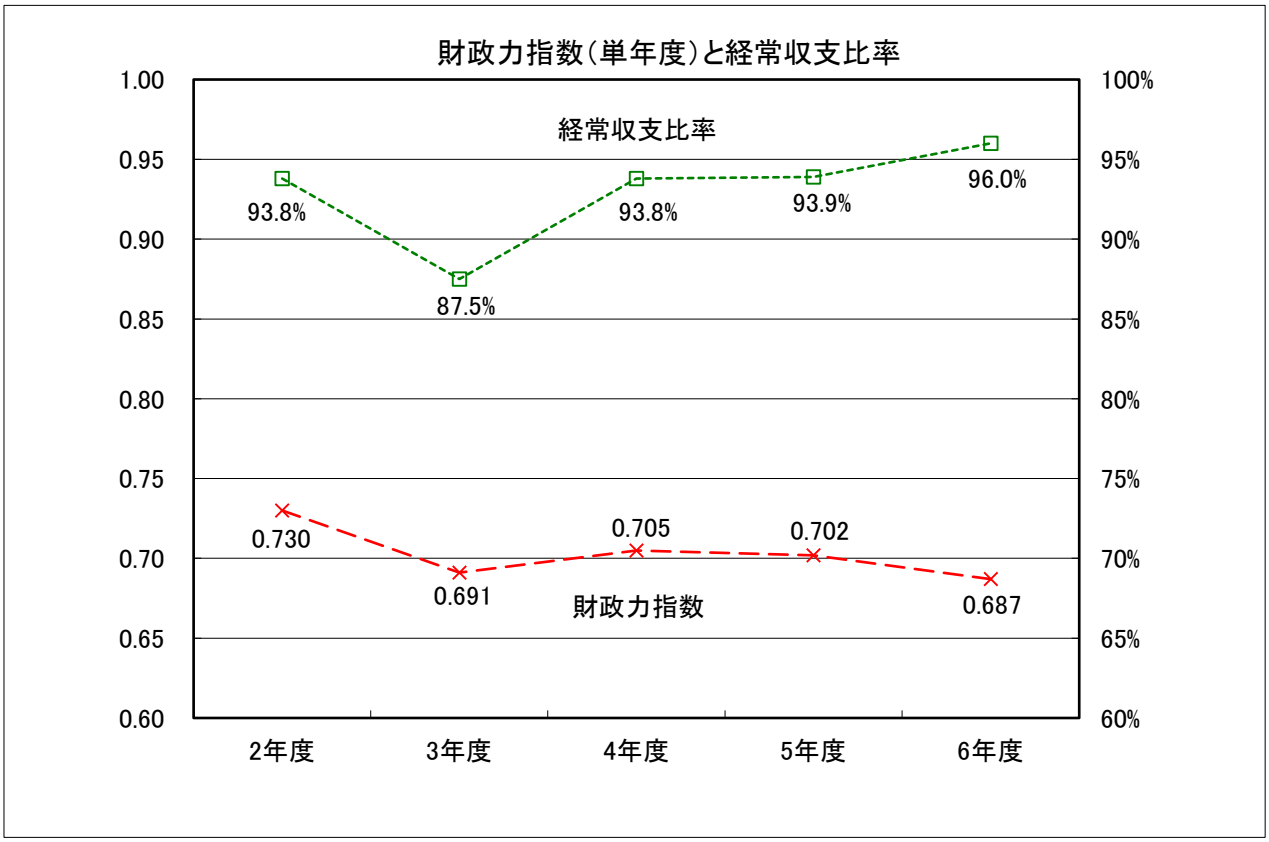
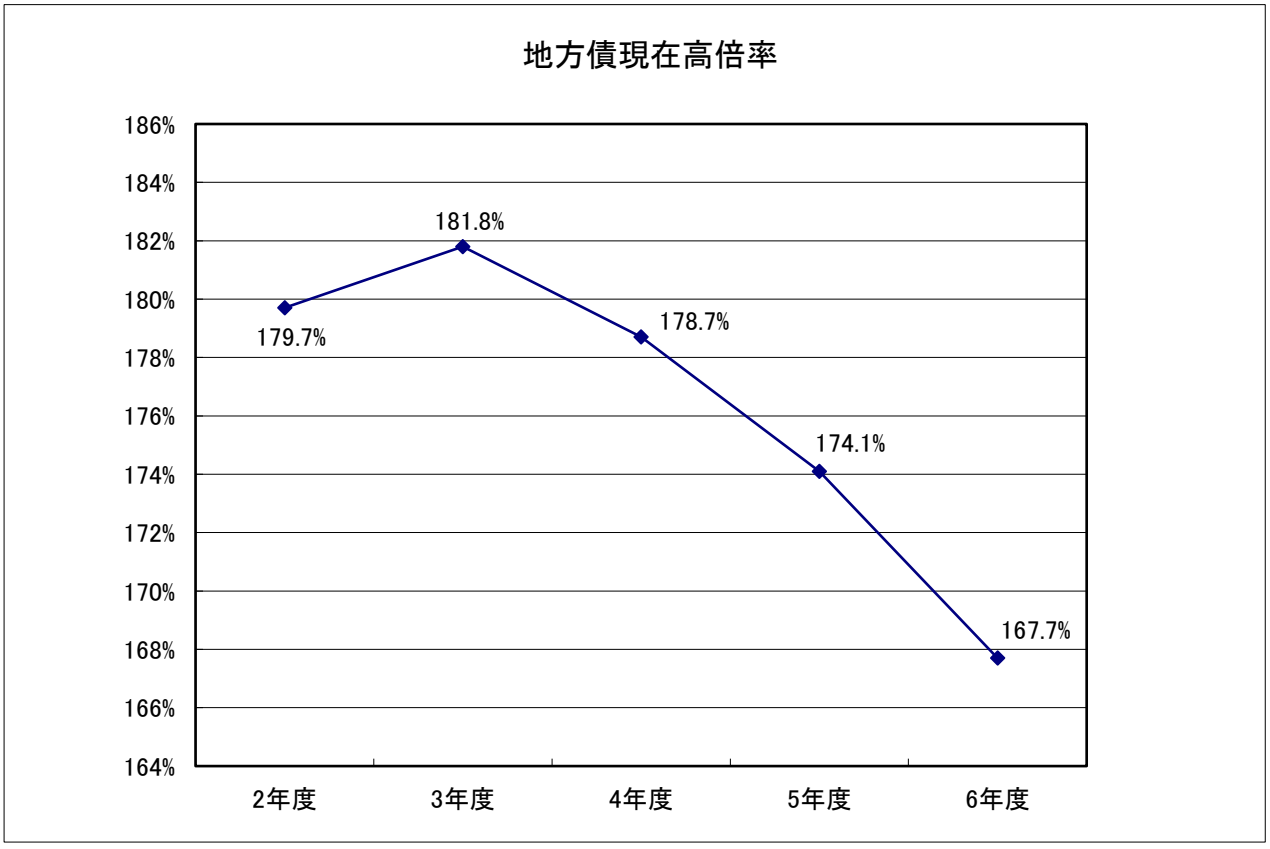
地方交付税や地方消費税交付金の増等により経常一般財源収入の総額が対前年度3.9%増加したものの、人件費や扶助費の増等により経常経費充当一般財源の額が対前年度6.2%増加したため、前年度より2.1ポイント上昇しました。

ウ 地方債現在高倍率 (167.7%)

地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかを表すものであり、経年または他市との比較によって将来の公債費負担を把握する際の指標として有効です。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高}(\ 64{,}048{,}701\ \text{千円}\ )}{\text{当該年度の標準財政規模}(\ 38{,}193{,}142\ \text{千円}\ )} \times 100$$

標準財政規模が対前年度1.8%増加したことに加え、地方債元金償還額約55.7億円に対し、発行額を約43.2億円としたことにより、地方債現在高が対前年度1.9%減少したため、前年度より6.4ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図(30頁)のとおりです。

第4図　財政分析指標の推移